

日本人の働き手が減少するなか、県内では外国人雇用に積極的な企業が増加している。そうした企業では、言葉や文化の違いに起因する課題が意識されており、今後、各社は外国人が納得・満足して長く働ける職場環境の整備を進めていくことが求められている。

千葉県の生産年齢人口(15～64歳、24年1月1日時点)をみると、日本人は368万人と、10年前に比べ20万人減少した一方、外国人は8万人増加しており、外国人労働者の存在感が高まっている(図表1)。

千葉経済センターが実施したアンケート調査(24年6～7月実施、有効回答数205社)によると、外国人を「現在雇用している」企業は33.3%と、19年調査¹(27.2%)と比べて増加している(図表2)。また、「雇用に前向き」な企業も50.2%と、19年調査(38.4%)から大幅に増えている。このように県内では、外国人の雇用に積極的な企業が増加している。

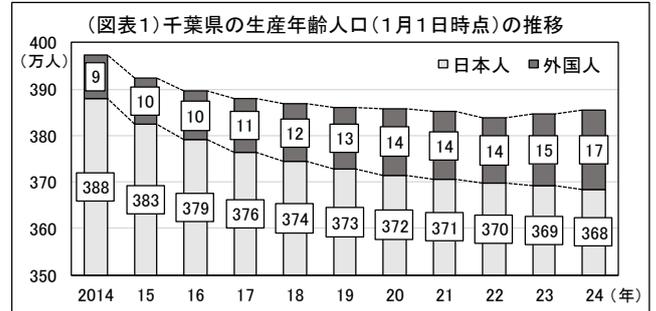
実際に外国人を雇用、もしくは雇用を検討している企業に課題を聞くと、7割強が「言語・コミュニケーション不足」(73.2%)を挙げる(図表3)。次いで「教育スキル・語学力を有する指導者の不在」「文化・宗教・習慣の違いへの対応」となり、この傾向は19年調査から変わらない。やはり外国人を雇用するうえでは、言葉や文化の違いが課題になるようだ。

こうした課題認識を業種別にみると、製造業では食料品が、非製造業では対面型サービス業が、他の業種と比べて「離職・転職への懸念」を挙げる割合が高い。この点は、労働者に求めるスキルが比較的安く技能習熟に繋がりにくい、あるいは賃金が相対的に低いとみられる業種が、外国人労働者の定着に問題意識を抱いていることを示唆している。

今後、日本人の生産年齢人口の減少が進むなか、多くの企業にとって外国人の雇用・活用が不可欠となっていく可能性が高い。そうなると、企業は外国人労働者を「選ぶ立場」ではなく、外国人から「選ばれる立場」になっていく。今年6月には、「技能実習」に代わり、外国人の長期就労を見据えた新制度、「育成就労」を創設する関連法案が成立し²、現在原則不可とされる転職が先行き同一分野であれば可能となることもあり、外国人が納得・満足したうえで長く働ける職場を整備することの重要性は増しているといえよう。

具体的な取り組みとしては、賃金や勤務形態など待遇面を見直すほか、マニュアルの多言語化をはじめとした言語面のサポートなどがまず挙げられる。また、一緒に働く日本人向けに、異文化への理解やダイバーシティ意識の醸成を図る研修などを行うとともに、外国人向けに、挨拶や時間管理意識などビジネスマナーへの理解の促進を図る研修などに取り組むことも必要であろう。様々な国籍の人がトラブルなく働くことができる企業風土を作っていくことが大切だ。

千葉労働局は、外国人雇用について専門家が無料で相談に乗るサービスなどを展開しているほか、県も、外国人の職場定着に向けた体制づくりに関するセミナーの開催・配信などを行っている。各社はこうした支援も活用しながら、外国人が働きたくなる環境の整備に前向きに取り組む、持続的な成長に繋げていきたい。(横倉)



(出所) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(図表2) アンケート結果: 外国人の雇用状況 (%)

[A] 現在雇用しており、今後さらに拡大する	10.9	(27.2)
[B] 現在雇用しており、現在は現状程度の人数を維持する	20.4	
[C] 現在雇用しており、今後は縮小する	2.0	
[D] 現在雇用していないが、今後、採用を開始または検討する	18.9	(11.2)
現在雇用しておらず、今後も雇用する予定はない	47.8	(61.6)
現在雇用している ([A]+[B]+[C])	33.3	(27.2)
雇用に前向き ([A]+[B]+[D])	50.2	(38.4)

(注) ()内は19年調査結果。19年は、「①雇用している」「②雇用を検討している」「③雇用しておらず予定もない」の3項目。「雇用に前向き」は①と②の合計値。

(図表3) アンケート結果: 外国人雇用における課題(上位) (%)

	全産業	製造業		非製造業	
		食料品以外	食料品	建設 運輸倉庫 卸売	小売 ホテル旅館 サービス
言語・コミュニケーション不足	73.2 (61.9)	65.1	81.8	73.3	82.1
教育スキル・語学力を有する指導者の不在	37.1 (28.6)	39.5	36.4	33.3	35.7
文化・宗教・習慣の違いへの対応	29.9 (28.6)	18.6	54.5	46.7	28.6
日常生活の支援 (住宅確保、日本語教育等)	22.7 (26.2)	25.6	27.3	20.0	17.9
離職・転職への懸念	20.6 (13.1)	18.6	36.4	6.7	25.0
特別な労務管理対応 (在留資格・社会保障等)	13.4 (14.3)	14.0	9.1	6.7	17.9

(注) ()内は19年調査結果。

(出所) 図表2～3: ひまわりベンチャー育成基金(調査研究部門: 千葉経済センター)

¹ 千葉銀行「千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応」(19年9月)。

企業向けアンケートの実施時期は19年5月、有効回答数は227社。

² ちばぎん総合研究所ホームページ掲載の「ちば経済トレンド7月号」参照。